

# 株主のみなさまへ

平成18年度 第126期報告書  
2007

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



## 特集 未来からの招待状

「できたらいいな」の想いをカタチに。  
子供たちの夢を育む、東レの先端材料

### ●トピックス

- ・PPS、LCPの生産設備増強
- ・世界初、衝撃吸収プラスチックを開発
- ・海水淡水化プラント用逆浸透膜、地中海沿岸3か所で連続受注
- ・日米仏で炭素繊維“トレカ”複合材料の生産設備増強

### ●CSR 基本方針と取り組み

- ・会社の考え方と活動内容をご報告いたします

東レの  
ホームページが  
リニューアル!

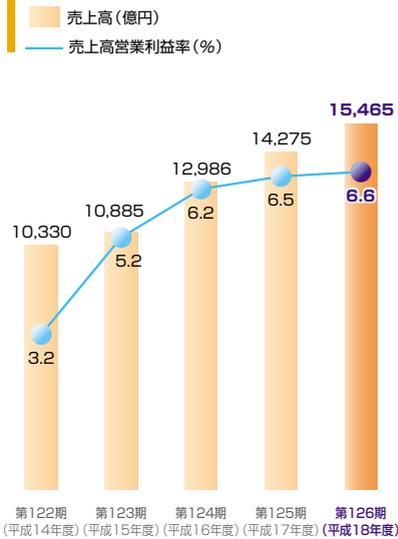
「個人投資家の皆様へ」  
を新設いたしました。



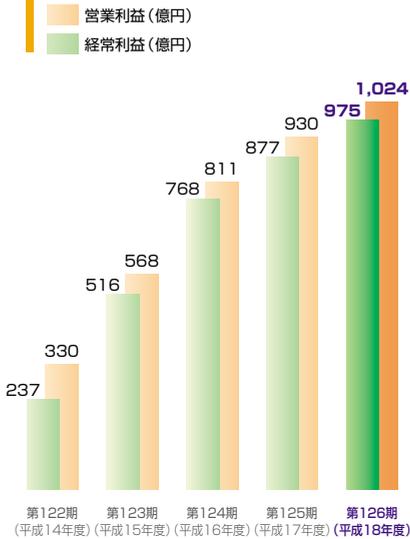
<http://www.toray.co.jp/ir/individual/index.html>

# 財務ハイライト

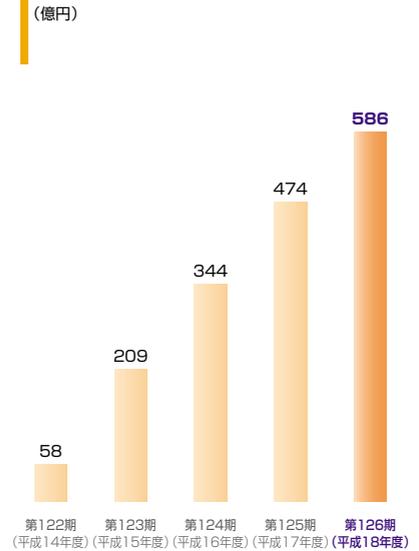
## 売上高・売上高営業利益率



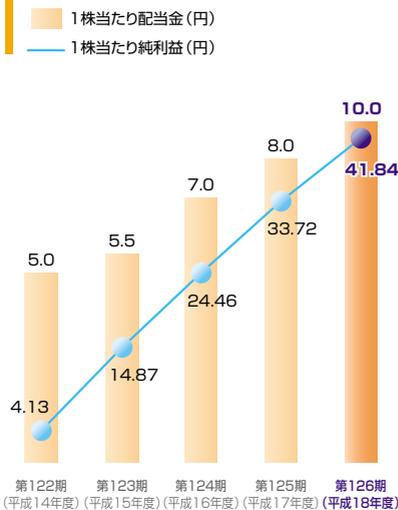
## 営業利益・経常利益



## 当期純利益



## 1株当たり配当金・1株当たり純利益



## 総資産・自己資本・自己資本比率



## その他の連結財務指標

第126期 (平成18年度)

ROA : 6.4%

ROE : 10.4%

有利子負債残高 5,369億円

D/Eレシオ 0.91

ROA: 営業利益/総資産

ROE: 当期純利益/自己資本

D/Eレシオ: 有利子負債残高/自己資本

# 株主の みなさまへ

## 東レ株式会社の 第126期(平成18年度)の 業績についてご報告申し上げます。



株主のみなさまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

### ●当期の概況

当社グループは、平成16年4月から推進してきた中期経営課題「プロジェクトNT-II(NT-II)」の目標達成に取り組むとともに、平成18年10月から、より高い目標を掲げた新たな中期経営課題「プロジェクトInnovation TORAY 2010(IT-2010)」をスタートさせ、企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に徹底して取り組みました。

この結果、当期の売上高は前期比8.3%増の1兆5,465億円、営業利益は同10.1%増の1,024億円、経常利益は同11.3%増の975億円、当期純利益は同23.6%増の586億円となりました。売上高は4年連続、営業利益及び経常利益は3年連続、当期純利益は2年連続で過去最高を更新し、NT-IIで目標として掲げた連結営業利益1,000億円を上回る業績を実現しました。

この業績を踏まえ、期末配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、前期末より2円/株増配の1株当たり10円となりました。

### ●経営課題と戦略

当社グループを取り巻く環境は、情報・通信関連産業の発展、中国など新興経済国の台頭と国際競争の激化、原油や石油化学原料価格の高騰、企業の社会的責任に対する意識の高まりなど、急速に変化しております。当社グループが、こうした変化に対応して持続的に成長していくためには、NT-IIで築いてきた経営基盤を踏まえながら、一層の改革を推進していくかなければなりません。

そこで、当社グループが創立80周年を迎えた平成18年4月を機に、

さらなる飛躍をめざす新たな長期経営ビジョンを策定いたしました。この新長期経営ビジョン「AP(アクションプログラム)―Innovation TORAY 21」は、10年後の東レグループの姿を想定して、たゆまぬ競争力強化に継続して取り組むとともに、企業活動のあらゆる領域において「Innovation(革新と創造)」に挑戦し、ダイナミックな進化と持続的な発展を遂げようというものです。そして、「Innovation by Chemistry」をコーポレート・スローガンとして、「先端材料で世界のトップ企業をめざす」という志を掲げております。

そして、昨年10月から、この長期経営ビジョンの実現に向けて、新たな中期経営課題IT-2010をスタートさせました。

IT-2010では、「高収益企業への転換」「重点4領域への先端材料の拡大」という2つの基本戦略をもとに、「事業構造」、「技術」、「競争力」、「意識」、「CSR(企業の社会的責任)」という「5つのInnovation」の展開を2010年までの主要課題として設定し、持続的な事業拡大・収益拡大を推進するとともに、CSRの取り組みや企業統治の強化にも取り組んでまいります。

この、IT-2010を実行することによって「革新と創造の経営」を推し進め、当社グループの企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」の具現化をめざして、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

今後とも、株主のみなさまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 神原定征

## 革新と創造の経営で、先端材料で世界のトップ企業をめざします

2002年4月以来の経営改革(「NT改革」)で構築してきた経営基盤をベースに、IT-2010では、企業活動のすべての領域で、「Innovation(革新と創造)」を展開し、強靱な企業体質に転換しながら高収益でダイナミックに進化・成長する「新しい東レ」を築いていきます。業績指標としては、2010年近傍に売上高1兆8,000億円、営業利益1,500億円、ROA8%、ROE11%を業績指標の最終目標として設定しました。



### IT-2010の基本戦略

#### 高収益企業への転換

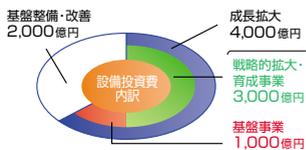
- 基盤事業による安定収益の確保 (繊維、プラスチック・ケミカル)
- 戦略的拡大事業による収益拡大のけん引 (情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料)
- 戦略的育成事業の戦略的な育成 (ライフサイエンス、水処理、環境配慮型製品)
- 資本効率の向上      2010年近傍目標 ROA 8%、ROE 11%
- 事業構造改革の推進      戦略的拡大・育成事業の売上高を2倍に拡大、売上高構成比率を40%に増加
- 先端材料事業の拡大      先端材料の売上高を2倍に拡大、売上高構成比率を50%に増加

#### 重点4領域への先端材料の拡大

①情報・通信・エレクトロニクス ②自動車・航空機 ③ライフサイエンス ④環境・水・エネルギーといった4つの成長分野に向けて、先端材料の開発を進め、お客さまに最適なソリューションを提供

#### 設備投資戦略

2006年度以降、5年間で6,000億円の設備投資



#### 研究開発投資戦略

- 2006年度以降、5年間で2,400億円の研究開発費を投入
- 研究開発戦力の約80%を先端材料に配分
- 知的財産力を強化し、研究開発投資成果の権利化を戦略的に推進

### 5つのイノベーションと8つのプロジェクト

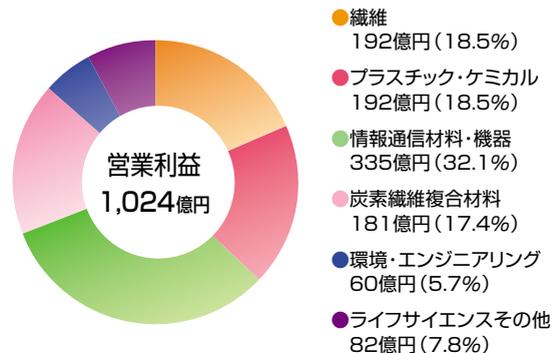
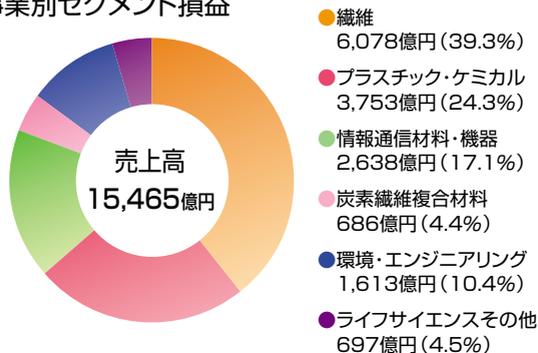
IT-2010の基本戦略をもとに、「事業構造のInnovation」、「技術のInnovation」、「競争力のInnovation」、「意識のInnovation」、そして「CSRのInnovation」という5つのInnovationの展開を今後5年間の主要課題として設定し、全社横断的な「8つのプロジェクト」を推進いたします。

5つのInnovation	8つのプロジェクト	主要課題
1. 事業構造の Innovation	①事業構造革新 ②海外事業強化	高収益事業へのポートフォリオ革新 海外事業の収益力強化と事業拡大
2. 技術の Innovation	③先端材料事業拡大 ④研究・技術開発力革新 ⑤生産技術力革新	新規先端材料の早期事業化 大型テーマの継続的創出 世界最高水準の品質・コストの創出
3. 競争力の Innovation	⑥コスト革新 ⑦営業力革新	コスト革新による収益基盤強化 「お客さま」指向の提案営業の徹底
4. 意識の Innovation	⑧コーポレートブランド強化	コーポレートブランドの価値向上
5. CSRの Innovation		CSRライン活動推進、安全保障貿易管理強化、内部統制整備・運用

詳しくは、[http://www.toray.co.jp/ir/management/man\\_002.html](http://www.toray.co.jp/ir/management/man_002.html) をご覧ください。

企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大により売上高は1兆5,465億円、営業利益は1,024億円となりました。

### ● 事業別セグメント損益



● 消去又は全社  
△ 17億円

※ 営業利益のセグメント別構成比は連結消去前で表示しています。

### 当期の経営成績

世界経済は、前半の原油価格高騰や後半の米国住宅市場調整などのマイナス要因があったものの、全体として堅調に推移しました。日本経済については、家計部門は力強さに欠けるものの企業部門は堅調に推移し、緩やかながらも成長が持続しました。

このような状況の中、当社グループは中期経営課題NT-Ⅱの目標達成に取り組むとともに、平成18年10月からは、より高い目標を掲げた新しい中期経営課題IT-2010をスタートさせ、企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に徹底して取り組みました。この結果、当期の売上高は前期比8.3%増の1兆5,465億円、営業利益は同10.1%増の1,024億円、経常利益は同11.3%増の975億円、当期純利益は同23.6%増の586億円を達成しました。売上高は4年連続、営業利益及び経常利益は3年連続、当期純利益は2年連続で過去最高を更新しました。NT-Ⅱで目標として掲げた営業利益1,000億円を上回る業績を実現しました。

### 次期の見通し

次期の世界経済は、原油価格のさらなる高騰や米国住宅市場の調整などのリスク要因もありますが、総じて堅調な拡大が続くと見込まれます。日本経済についても、輸出の鈍化やIT関連の在庫調整などの懸念材料はあるものの、設備投資や個人消費など民需の増加基調が維持され、緩やかな景気拡大局面が続くと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、中期経営課題IT-2010の取り組みを推進し、高収益企業グループへの飛躍をめざしてまいります。次期の業績につきましては、平成19年度税制改正による減価償却費の増加という特殊要因がありますが、基盤事業の収益力強化や炭素繊維複合材料事業の拡大などにより売上高・営業利益とも伸びず増収増益の計画であり、売上高1兆6,600億円、営業利益1,080億円、経常利益1,010億円、当期純利益560億円を予想しております。なお、税制改正による減価償却費の増加分を除いた従来ベースでの営業利益は平成19年3月期比10.3%増の1,130億円の計画です。

# 事業セグメント別の概況

## 繊維事業

国内では、ナイロン繊維が、衣料用織物向けやカーペット用途を中心に売り上げを伸ばしました。ポリエステル繊維“テترون”は、長繊維の需要縮小傾向が続く中で、欧米向けテキスタイルの輸出や短繊維の車両用途などが堅調に推移しました。また、アクリル繊維“トレロン”や人工皮革“エクセーナ”、高機能繊維や縫製品事業などが売り上げを伸ばしたほか、ユニフォーム分野での特需もあり、国内全体で前期比増収となりました。

海外では、韓国のポリプロピレン長繊維不織布事業やタイのエアバッグ用ナイロン繊維事業、中国の長繊維織物事業などが売り上げを伸ばしたほか、中国のポリエステル・綿混織物事業が立ち上がり、海外全体で増収となりました。

また、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前期比4.7%増の6,078億円となったものの、営業利益については原燃料価格高騰の影響が大きく、同7.0%減の192億円となりました。

### 売上高・営業利益



## プラスチック・ケミカル事業

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”などのエンジニアリングプラスチックが自動車用途を中心に売り上げを伸ばし、ABS樹脂“トヨラック”も国内外で好調に推移したほか、中国・華南地区での樹脂コンパウンド事業も順調に拡大し、全体で増収となりました。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が国内外で工業材料用途を中心に売り上げを伸ばし、ポリプロピレンフィルム“トレファン”もハイブリッドカー向けコンデンサー用途などを拡大し、全体で増収となりました。

ケミカル事業は、キシレン異性化触媒などのファインケミカル製品の拡販に努めた結果、増収となりました。

また、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前期比11.0%増の3,753億円、営業利益は同4.0%増の192億円となりました。

生産面では、土浦工場におけるポリプロピレンフィルム“トレファン”の増設工事が完了し、稼働を開始しました。

### 売上高・営業利益



## 情報通信材料・機器事業

IT関連の樹脂・フィルム事業は、フラットパネル・ディスプレイやデジタル家電などの各用途で拡販に取り組んだ結果、全体で増収となりました。

電子材料事業では、ポリイミドコーティング剤や印写材料の伸長、プラズマディスプレイ関連材料の拡販などにより、全体で増収となりました。

液晶材料事業は、中型・小型LCDパネルの価格下落が進行する中で、国内外での競争が激化し、減収となりました。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前期比12.3%増の2,638億円、営業利益は同7.0%増の335億円となりました。

### 売上高・営業利益



## 炭素繊維複合材料事業

炭素繊維複合材料事業は、米国ボーイング社のB787をはじめとする航空機用途での本格的需要拡大に加え、ゴルフシャフト・釣竿のほか高級自転車向けが急拡大しているスポーツ用途、天然ガス自動車用CNGタンクなどの自動車向け、土木建築などの産業用途で需要が急速に伸びており、炭素繊維“トレカ”及び“トレカ”プリプレグ(炭素繊維樹脂含浸シート)が順調に拡大しました。また、炭素繊維成形品(コンポジット)も、パソコン筐体等情報機器分野や産業機械分野で好調に推移しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前期比30.1%増の686億円、営業利益は同53.0%増の181億円となりました。

生産面では、米国アラバマ州のToray Carbon Fibers America, Inc.における炭素繊維生産設備の増設工事が及び米国ワシントン州のToray Composites (America), Inc.におけるプリプレグ増設工事が完了し、稼働を開始しました。また愛媛工場において増設中の炭素繊維生産設備及びプリプレグ生産設備も稼働を開始しました。

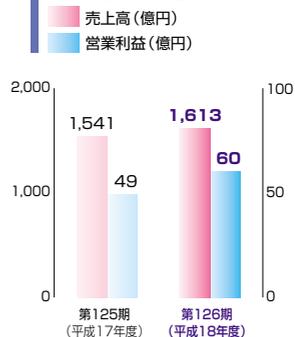
### 売上高・営業利益



## 環境・エンジニアリング事業

水処理事業は、当期受注に成功したイスラエルのパルマシム案件など大型海水淡水化プラント向けを含む(関連記事P17をご覧ください) 逆浸透膜エレメント“ロメンブラ”の欧米・中東向け販売が好調に推移し、増収となりました。加えて、国内子会社の建設事業なども売り上げを伸ばしたことから、環境・エンジニアリング事業全体で、売上高は前期比4.7%増の1,613億円、営業利益は同21.0%増の60億円となりました。

### 売上高・営業利益



## ライフサイエンスその他

医薬・医療事業は、薬価及び償還価格の改定による販売価格下落や競争激化等の厳しい市場環境の中で、人工腎臓や人工透析用装置の拡大、敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”の拡販などに加えて、ライセンス収入の増加もあり、全体で増収となりました。

ライフサイエンスその他全体では、売上高は前期比3.9%増の697億円、営業利益は同26.3%増の82億円となりました。

生産面では、岡崎工場における人工腎臓生産設備の増設工事が完了し、稼働を開始しました。

### 売上高・営業利益





特集 未来からの招待状

## 「できたらいいな」の想いをカタチに。 子供たちの夢を育む、東レの先端材料

「あったらいいな」「できたらいいな」。  
かつて、未来は希望にあふれていました。  
子供たちが希望の持てる未来を取り戻してあげたい。  
私たち東レグループは先端材料の開発を通じて、希望にあふれる未来を実現します。



詳しくは [http://www.toray.co.jp/visual/vis\\_003.html](http://www.toray.co.jp/visual/vis_003.html)

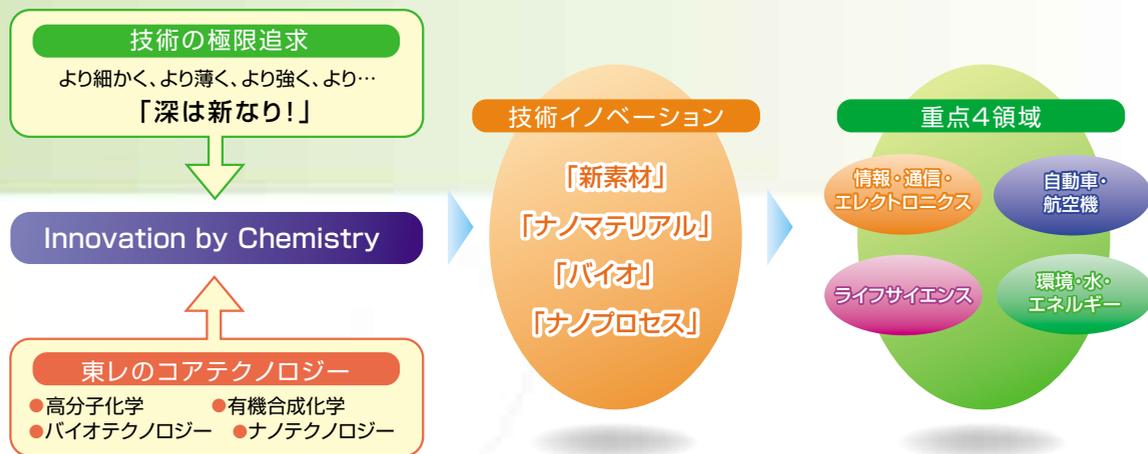
# 東レの新しいコア技術が、 未来につながる明日を創る

創業以来、「研究・技術開発こそ、明日の東レを創る」という信念のもと、私たちは、新しい技術の創造と技術領域の拡大に挑戦してきました。

私たちは、コア技術である「高分子化学」「有機合成化学」「バイオテクノロジー」「ナノテクノロジー」を軸に、「Innovation by Chemistry」というコーポレート・スローガンを掲げ、様々な分野で活躍する先端材料の開発を推進しています。そして、今後さら

に成長が期待される、「情報・通信・エレクトロニクス」「自動車・航空機」「ライフサイエンス」「環境・水・エネルギー」の4つの重点領域に向けて、新たな価値の創造をめざして取り組んでいきます。

私たちの企業理念は、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」です。この理念に基づいて、安全で安心、そして、夢と希望が持てる未来の実現に向けて、先端材料の開発に邁進したいと考えています。



ライフサイエンス  
開発担当者に聞く

## 東レ先端技術の可能性

先端融合研究所 主任研究員 滝澤 聡子

毎日を健康に暮らしたいという望みは人類共通の希望ですが、どんなに健康に留意していても、病気にかかってしまうこともあります。それでもその病気を早期に見つけ、的確な治療を行えば、また元の健康を取り戻すことができます。東レは、一滴の血液や米粒ほどの大きさの組織から、健康状態を素早く判定することができるツールの開発を推進し、昨年DNAチップの販売を開始しました。さらなる技術革新により、身体を構成するタンパク質や遺伝子を調べることで、受診者・患者の病気の程度や、治療に最適な薬が判るようになります。東レはナノテク先端材料とバイオ技術の融合で革新的なツールを創出し、予防医療の進展やテーラーメイド医療の実現に貢献します。

《略歴》  
平成8年入社、医薬研究  
研究所にて創業研究に  
携わる。平成16年より  
現職にてバイオマー  
カー探索を実施。博士  
(獣医学)。



# 東レは先端材料を通して、 夢のある輝かしい未来を築いていきます

## 情報・通信・ エレクトロニクス

急速な進化を遂げているデジタルネットワーク機器。ユビキタス社会を支える柱となっているのは、東レの先端材料です。

## 自動車・ 航空機

新しい技術や素材が積極的に導入され、めざましい発展を遂げている自動車・航空機産業。その発展を支えているのは、炭素繊維をはじめとする東レの先端材料です。

## ライフサイエンス

健康で充実した質の高い生活のために、革新的なバイオツールを開発し、個別化医療（テーラーメイド医療）の実現をめざしています。

## 環境・水・ エネルギー

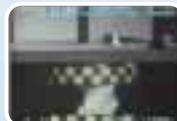
海水を真水にしたり、下廃水を再利用する水処理技術。焼却しても炭酸ガスを増やさない植物由来の素材。環境問題を解決する研究開発が急務とされています。

## カーボンナノチューブ (CNT)

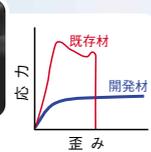
触媒化学気相成長法による高純度・高品質の単層及び2層CNTの合成法を開発。これまで量産化が難しいとされていた問題も解決が可能となりました。



カーボンナノチューブ



大型落錘試験



小さい力で柔軟に変形

## ナノアロイ樹脂

2種類以上のプラスチックをナノメートル単位で最適にアロイ化(混合)する「ナノアロイ技術」の深化により、従来のプラスチックの常識を覆す革新材料の創出に取り組んでいます。(関連記事 P16をご覧ください)



DNAチップ  
"3D-Gene"

柱状構造



## DNAチップ

ナノとバイオの融合により、超高感度なDNAを直接解析できる次世代DNAチップ。高度な遺伝子情報の解析に貢献しています。



逆浸透膜エレメント  
"ロメンブラ"

## 水処理分離膜

中空糸膜や逆浸透膜などの高機能分離膜技術で海水や下廃水を安全・安心な水にろ過。持続的な水資源を確保し、水環境問題に取り組んでいます。

“”は東レ及び東レグループの商標を示しています。

地球の未来を輝かしいものにしていくために、私たちは先端材料の創出で貢献していきます。

子供たちが「早く大人になりたい」と思えるような未来の実現のために

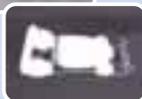
私たちは積極的に研究開発に取り組んでいきます。

未来の科学者たちのために

## 豊かな夢を自分たちの手で創ってほしい。 私たちは未来の科学者を応援しています



高性能で低コストなCNTの実現により、高輝度・高画質・低消費電力の薄型平面ディスプレイが私たちの生活を彩ります。



通常は硬く、急激に力を加えたときにはゴムのように変形して衝撃を吸収。自動車の部品として使用すれば、安全性がより一層向上します。



DNAチップの活躍で、病気の原因を短時間で正確に分析。予防医学が発達したことで、病気になりにくい、健康的な生活が送れます。



地球表面の70%以上を占める海の水が飲み水に。地球を襲う深刻な水不足は解消され、砂漠は緑豊かな大地へと生まれ変わります。

科学が好きな子供たちのために役立ちたい、との思いから東レは2つの支援活動に取り組んでいます。先進的な科学技術を高校生たちが直接、体験できる「スプリングサイエンスキャンプ」(主催:文部科学省)の受け入れと、高校生と高等専門学校生が、既存の分野にとらわれない科学研究の成果を競う「Japan Science & Engineering Challenge (JSEC)」(主催:朝日新聞)への協賛です。

サイエンスキャンプでは、独創的な発想で研究開発に取り組んでいる現場を訪問。研究者や技術者が実際に使っている施設や設備で、実際の研究開発さながらの本格的な実験・実習を体験することができます。

これらの取り組みは、学校という枠を超えて、新しい仲間と出逢うことができる格好の場にもなっています。お互いに切磋琢磨しながら、自分の夢を語り合い、もっともっと科学が好きになり、未来の科学者として巣立つことを願って、私たちはこれらの取り組みへの支援を続けたいと考えています。

## Future



JSEC風景



スプリングサイエンス  
キャンプ風景



# 連結財務諸表

## ●連結貸借対照表

科目	当期末 (19.3.31現在)	前期末 (18.3.31現在)
<b>■資産の部</b>		
<b>①流動資産</b>	<b>727,529</b>	<b>662,290</b>
現金及び預金	71,365	86,040
受取手形及び売掛金	288,859	257,345
有価証券	800	987
たな卸資産	302,934	264,299
繰延税金資産	21,903	18,181
その他	45,276	37,915
貸倒引当金	△3,608	△2,477
<b>②固定資産</b>	<b>946,918</b>	<b>875,132</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>643,370</b>	<b>586,215</b>
建物及び構築物	194,253	178,342
機械装置及び運搬具	290,416	245,507
土地	80,240	76,542
建設仮勘定	65,821	73,996
その他	12,640	11,828
<b>無形固定資産</b>	<b>13,490</b>	<b>11,522</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>290,058</b>	<b>277,395</b>
投資有価証券	226,111	228,983
長期貸付金	1,373	3,270
繰延税金資産	26,748	21,491
その他	39,633	32,000
貸倒引当金	△3,807	△8,349
<b>資産合計</b>	<b>1,674,447</b>	<b>1,537,422</b>

単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当期末 (19.3.31現在)	前期末 (18.3.31現在)
<b>■負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>540,963</b>	<b>537,886</b>
支払手形及び買掛金	210,471	208,375
短期借入金	124,583	102,438
1年内返済長期借入金	45,667	20,566
コマーシャルペーパー	—	55,000
1年内償還社債	—	20,000
未払法人税等	24,241	12,917
その他	136,001	118,590
<b>固定負債</b>	<b>483,814</b>	<b>408,836</b>
社債	200,000	100,000
長期借入金	166,686	186,407
繰延税金負債	23,975	33,391
退職給付引当金	72,300	71,221
その他	20,853	17,817
<b>負債合計</b>	<b>1,024,777</b>	<b>946,722</b>
<b>■少数株主持分</b>		
<b>少数株主持分</b>	<b>—</b>	<b>53,674</b>
<b>■資本の部</b>		
資本金	—	96,937
資本剰余金	—	85,804
利益剰余金	—	307,227
その他有価証券評価差額金	—	66,886
為替換算調整勘定	—	△19,125
自己株式	—	△703
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>537,026</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>1,537,422</b>
<b>■純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>534,747</b>	<b>—</b>
資本金	96,937	—
資本剰余金	85,814	—
利益剰余金	352,994	—
自己株式	△998	—
<b>評価・換算差額等</b>	<b>55,273</b>	<b>—</b>
その他有価証券評価差額金	56,937	—
繰延ヘッジ損益	799	—
為替換算調整勘定	△2,463	—
<b>少数株主持分</b>	<b>59,650</b>	<b>—</b>
<b>純資産合計</b>	<b>649,670</b>	<b>—</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,674,447</b>	<b>—</b>

●連結損益計算書 単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当期 (18.4.1~19.3.31)	前期 (17.4.1~18.3.31)
③売上高	1,546,461	1,427,488
売上原価	1,221,411	1,124,233
売上総利益	325,050	303,255
販売費及び一般管理費	222,627	210,212
④営業利益	102,423	93,043
⑤営業外収益	19,616	16,108
受取利息及び配当金	3,206	2,514
持分法による投資利益	8,331	6,214
雑収益	8,079	7,380
営業外費用	24,519	21,501
支払利息	9,831	7,969
雑損失	14,688	13,532
経常利益	97,520	87,650
特別利益	9,835	4,709
有形固定資産売却益	1,366	993
投資有価証券売却益	8,335	3,637
その他	134	79
⑥特別損失	25,650	12,017
有形固定資産売却廃棄損	5,054	3,533
減損損失	14,873	1,741
投資有価証券評価損	255	154
関係会社整理・評価損	1,772	915
構造改善費用	1,544	2,004
退職給付制度改定損失	—	1,410
在外子会社退職給付引当損	1,731	1,814
その他	421	446
税金等調整前当期純利益	81,705	80,342
法人税等	19,659	28,165
法人税、住民税及び事業税	32,071	17,864
法人税等調整額	△12,412	10,301
少数株主利益	3,469	4,768
⑦当期純利益	58,577	47,409

①流動資産 事業拡大に伴う受取手形及び売掛金の増加やたな卸資産の増加などにより前期末比652億円増加しました。

②固定資産 有形固定資産の増加を主因に前期末比718億円増加しました。

③売上高 1兆5,465億円(前期比+8.3%)  
前期比8.3%増の1兆5,465億円となり4年連続で過去最高を更新しました。

④営業利益 1,024億円(前期比+10.1%)  
前期比10.1%増の1,024億円となり3年連続で過去最高を更新しました。

⑤営業外収益 国内関連会社の収益拡大に伴う持分法による投資利益の増加などがあり前期比35億円増加しました。

⑥特別損失 子会社の固定資産の減損などがあり前期比136億円増加しました。

⑦当期純利益 586億円(前期比+23.6%)  
前期比23.6%増の586億円となり2年連続で過去最高を更新しました。

# 連結財務諸表

## ●連結株主資本等変動計算書

単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科目	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
<b>平成18年3月31日残高</b>	96,937	85,804	307,227	△703	489,265	66,886	-	△19,125	47,761	53,674	590,700
<b>当期変動額</b>											
剰余金の配当(注)			△5,603		△5,603						△5,603
剰余金の配当			△7,003		△7,003						△7,003
役員賞与(注)			△201		△201						△201
当期純利益			58,577		58,577						58,577
自己株式の取得				△304	△304						△304
自己株式の処分		10		9	19						19
その他			△3		△3						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△9,949	799	16,662	7,512	5,976	13,488
<b>当期変動額合計</b>	-	10	45,767	△295	45,482	△9,949	799	16,662	7,512	5,976	58,970
<b>平成19年3月31日残高</b>	96,937	85,814	352,994	△998	534,747	56,937	799	△2,463	55,273	59,650	649,670

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ●連結キャッシュ・フロー計算書 単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当期 (18.4.1~19.3.31)	前期 (17.4.1~18.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>77,539</b>	<b>116,022</b>
税金等調整前当期純利益	81,705	80,342
減価償却費	72,689	64,444
減損損失	14,873	1,741
退職給付引当金の増減額	240	△3,938
持分法による投資利益	△8,331	△6,214
売上債権の増減額	△23,494	7,075
たな卸資産の増加額	△32,132	△21,264
仕入債務の減少額	△3,687	△12,236
法人税等の支払額	△20,943	△15,174
その他	△3,381	21,246
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△124,115</b>	<b>△125,675</b>
有形固定資産の取得による支出	△119,296	△98,837
投資有価証券の取得による支出	△11,551	△24,162
投資有価証券の売却による収入	11,029	4,917
その他	△4,297	△7,593
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,270</b>	<b>△5,025</b>
借入金・社債の増加額	43,903	5,839
配当金の支払額	△13,967	△11,803
その他	334	939
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,394</b>	<b>2,647</b>
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△14,912</b>	<b>△12,031</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>86,961</b>	<b>98,739</b>
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	53	253
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>72,102</b>	<b>86,961</b>

# 個別財務諸表

## ●貸借対照表

単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当期末 (19.3.31現在)	前期末 (18.3.31現在)	科目	当期末 (19.3.31現在)	前期末 (18.3.31現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>295,244</b>	<b>277,168</b>	<b>流動負債</b>	<b>199,687</b>	<b>211,649</b>
現金及び預金	37,823	45,334	支払手形	3,892	3,387
受取手形	1,971	2,159	買掛金	46,259	45,828
売掛金	112,091	97,760	短期借入金	38,962	908
有価証券	4	4	コマースナルペーパー	-	55,000
商品及び製品	45,813	39,665	1年内償還社債	-	20,000
原材料	16,515	13,386	未払金	45,357	35,061
仕掛品	19,653	17,778	未払費用	18,565	16,397
貯蔵品	4,607	4,467	未払法人税等	12,200	1,214
前払費用	703	407	預り金	25,331	25,560
繰延税金資産	8,557	8,517	その他	9,121	8,294
短期貸付金	27,045	32,148	<b>固定負債</b>	<b>366,539</b>	<b>299,356</b>
短期債権	21,873	18,398	社債	200,000	100,000
その他	2,404	2,629	長期借入金	106,430	135,230
貸倒引当金	△3,816	△5,482	繰延税金負債	12,355	20,663
<b>固定資産</b>	<b>748,860</b>	<b>715,529</b>	退職給付引当金	35,224	34,510
<b>有形固定資産</b>	<b>283,768</b>	<b>265,485</b>	債務保証損失引当金	4,625	-
建物	84,864	81,440	その他	7,906	8,954
構築物	9,965	9,763	<b>負債合計</b>	<b>566,227</b>	<b>511,006</b>
機械及び装置	115,676	91,940	<b>資本の部</b>		
車両及び運搬具	272	311	資本金	-	96,937
工具器具及び備品	4,437	4,348	資本剰余金	-	85,804
土地	46,615	46,852	資本準備金	-	85,791
建設仮勘定	21,940	30,831	その他資本剰余金	-	13
<b>無形固定資産</b>	<b>4,455</b>	<b>4,153</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>235,526</b>	
ソフトウェア	2,863	2,785	利益準備金	-	24,234
その他	1,593	1,367	任意積立金	-	181,145
<b>投資その他の資産</b>	<b>460,637</b>	<b>445,890</b>	圧縮記帳積立金	-	18,232
投資有価証券	146,650	152,336	特別償却準備金	-	914
関係会社株式	242,167	237,910	別途積立金	-	162,000
出資金	461	459	当期末処分利益	-	30,146
関係会社出資金	51,641	44,800	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>-</b>	<b>63,734</b>
長期貸付金	8,211	5,117	自己株式	-	△311
長期前払費用	275	300	資本合計	-	481,691
その他	24,808	9,934	<b>負債及び資本合計</b>	<b>-</b>	<b>992,696</b>
貸倒引当金	△13,577	△4,966	<b>純資産の部</b>		
			株主資本	422,596	-
			資本金	96,937	-
			資本剰余金	85,814	-
			資本準備金	85,791	-
			その他資本剰余金	22	-
			<b>利益剰余金</b>	<b>240,265</b>	-
			利益準備金	24,234	-
			その他利益剰余金	216,031	-
			圧縮記帳積立金	17,718	-
			特別償却準備金	385	-
			別途積立金	174,000	-
			繰越利益剰余金	23,928	-
			自己株式	△419	-
			評価・換算差額等	55,281	-
			その他有価証券評価差額金	54,612	-
			繰延ヘッジ損益	668	-
			<b>純資産合計</b>	<b>477,877</b>	-
<b>資産合計</b>	<b>1,044,104</b>	<b>992,696</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>1,044,104</b>	-

## ●損益計算書

単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当期 (18.1~19.3.31)	前期 (17.1~18.3.31)
<b>売上高</b>	<b>548,214</b>	<b>499,339</b>
<b>売上原価</b>	<b>413,457</b>	<b>374,600</b>
売上総利益	134,757	124,739
販売費及び一般管理費	91,913	87,193
<b>営業利益</b>	<b>42,845</b>	<b>37,545</b>
<b>営業外収益</b>	<b>16,817</b>	<b>25,580</b>
受取利息及び配当金	14,423	23,332
雑収益	2,393	2,248
<b>営業外費用</b>	<b>7,532</b>	<b>9,486</b>
支払利息	2,827	2,107
雑損失	4,705	7,379
<b>経常利益</b>	<b>52,130</b>	<b>53,639</b>
<b>特別利益</b>	<b>8,884</b>	<b>3,724</b>
有形固定資産売却益	1,005	149
投資有価証券売却益	7,879	3,575
<b>特別損失</b>	<b>32,062</b>	<b>30,864</b>
有形固定資産売却廃棄損	2,879	2,114
減損損失	79	1,727
投資有価証券評価損	155	100
関係会社整理・評価損	28,441	24,740
構造改善費用	508	941
退職給付制度改定損失	-	1,200
その他	-	42
<b>税引前当期純利益</b>	<b>28,952</b>	<b>26,499</b>
法人税、住民税及び事業税	13,985	1,842
法人税等調整額	△2,543	505
<b>当期純利益</b>	<b>17,510</b>	<b>24,152</b>
前期繰越利益	-	11,597
中間配当額	-	5,603
<b>当期末処分利益</b>	<b>-</b>	<b>30,146</b>

## ●主な財務指標

単位：億円

期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第122期 (平成14年度)	4.426	97	104	31
第123期 (平成15年度)	4.588	240	309	170
第124期 (平成16年度)	4.761	354	431	118
第125期 (平成17年度)	4.993	375	536	242
第126期 (平成18年度)	5.482	428	521	175

スーパー・エンジニアリング・プラスチック PPS、LCPの生産設備増強

世界規模の需要拡大に対応し大幅増設

スーパー・エンジニアリング・プラスチック\*のPPS（ポリフェニレンサルファイド）樹脂とLCP（液晶ポリマー）樹脂の生産設備の増強を決定しました。

これにより、PPS樹脂の年間生産能力は従来より2,500トン増の1万1,500トンになります。また、LCP樹脂の生産能力は現状の生産能力の2倍の2,000トンに拡大します。



PPS樹脂“トレリナ”を使用した各種部品

PPS樹脂の世界需要は約4万トン（2006年）と推定され、電気・電子機器や自動車用途などの需要拡大に伴い、今後も年間7%以上の需要増が期待されます。

LCP樹脂の世界需要は約2万トン（2006

年）で、IT関連需要などにけん引され、年間10%前後の高成長が予想されています。

今回の設備拡張は、こうした世界規模での需要拡大に対応したもので、これにより当社が先端材料と位置づける高機能樹脂の事業拡大を図っていきます。（2006年10月発表）

\*スーパー・エンジニアリング・プラスチック：150℃以上の高温で長期使用が可能で、強度が49.0MPa以上、曲げ弾性率が2.4GPa以上あるプラスチック素材。



LCP“シベラス”を使用したコネクター

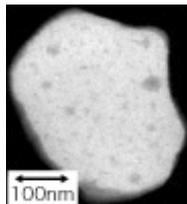
世界初 衝撃吸収プラスチックを開発

産学官の連携で革新ナノアロイプラスチックが誕生

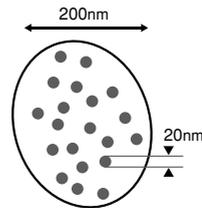
プラスチックは、一般的に「強い」「硬い」という特性を持っていますが、急激な衝撃には脆いという欠点があります。それと逆にゴム材料は、「強さ」「硬さ」の面では劣りますが、急激な衝撃にも脆くならないしなやかさを持っています。これまでも、プラスチックの耐衝撃性を改良するために、ゴム成分をアロイ化（混合）する試みがなされていましたが、従来の技術では、プラスチックの特性を低下させてしまうという問題点が残されていました。

このたび、東レは、通常は高機能プラスチックとしての特性を示し、急激に衝撃を加えたときにはゴムのように変形して衝撃を吸収する世界初の衝撃吸収プラスチックの開発に成功しました。今回の革新技術により、たとえば自動車材料向けに、耐久性を持たせつつ、衝突時に

は衝撃吸収によって歩行者保護に貢献できる自動車用外装部材への適用など、全く新しい素材提案が期待されます。この技術はNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託事業である「精密高分子技術プロジェクト」において、山形大学と共同で開発しました。（2007年1月発表）



電子顕微鏡写真



模式図



## 地中海沿岸3か所で 海水淡水化プラント用逆浸透膜を連続受注

### 深刻な水資源枯渇に対応し、中東・中国でも受注拡大を推進

アルジェリア、イスラエル、マルタの3か所において海水淡水化プラント向け逆浸透膜を受注しました。各プラントとも本年度中に稼働を予定しており、トリニダード Tobago、シンガポールのプラントに続き海外の海水淡水化案件の大型受注となります。

このうち、アルジェリアにおけるハンマ海水淡水化プラントは、造水量が1日平均20万m<sup>3</sup>にも及び、完成するとアフリカ最大規模になります。

受注した3か国は内陸部には水がほとんどない状態であり、国連レポートの指摘によれば、2025年には水欠乏地域になる恐れがあります。こうした背景から2015年までに同地域の淡水化施設

容量は約3倍近くまで増加すると見込まれ、中東湾岸地域の2倍近い伸びが期待されています。

今後は、地中海沿岸のほか、中東、中国などの地域にも積極的に受注拡大を図っていきます。

(2007年1月発表)



逆浸透膜「ロメンブラ」を使用した海水淡水化プラント

## 2008年末までに 日米仏3か国で炭素繊維「トレカ」複合材料の生産設備増強を決定

### 積極的な増産投資と高い技術優位性で世界販売シェア40%をめざす

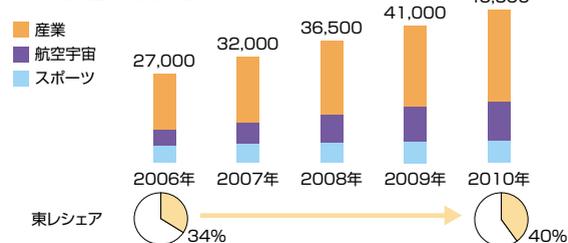
日米仏の3か国で同時に炭素繊維「トレカ」複合材料の生産設備増強を決定しました。これにより炭素繊維「トレカ」のグループ生産能力が2008年末までに、4,000トン増の年間1万7,900トンに拡大します。

一方、プリプレグ（炭素繊維樹脂含浸シート）は、米国子会社の設備増強に加え、新たに石川工場に生産設備を新設し、2009年1月までに、1,160万m<sup>2</sup>増の年間3,380万m<sup>2</sup>に拡大します。

今回の炭素繊維の増設は、米国ボーイング社が開発中の新型旅客機B787（2008年就航予定）向けの材料供給体制拡充や、一般産業用途における需要拡大に対する安定供給を図るものです。

当社は、炭素繊維複合材料を戦略的拡大事業と位置づけ、積極的な増産投資に取り組んでいます。「トレカ」の技術・品質優位性を強みにして、2010年時点で、世界シェア40%（現状シェア34%）をめざしていきます。（2007年2月発表）

●炭素繊維用途別需要推移と東レシェア（トン/年）



炭素繊維「トレカ」

# 東レグループのCSRへの取り組み

## CSRの基本方針 BASIC POLICY

東レグループがCSRへ取り組む基本的な姿勢は、企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」の中に明確に位置づけられています。

この「社会」とは、株主のみならず、お客さま、社員、地域社会、世界中の人々、及びそれらを取りまく社会と自然環境を意味します。人々の暮らしに役立つ製品とサービスを創造し、環境を守り、公正で誠実な企業として、また社会の一員として行動することが「社会に貢献する」ということの基本です。

この「社会に貢献する」という基本姿勢は、東レの創業以来の目標であり、これまでの経営理念の具現化をめざす企業活動を通じて、伝統的に根づいてきたものです。

東レグループでは、従来から取り組んできた基本姿勢に基づいた活動に加え、今後社会からより強く求められるであろうCSR活動を幅広く盛り込んだ「CSRガイドライン」及び「アクションプログラム」を策定し、経営活動ならびに現場におけるCSR活動の実践を推進してまいります。

### 2006年度CSR活動トピックス

5月16日  
安全保障貿易管理部 新設

9月1日  
CSR推進グループ 新設

10月1日  
内部統制推進室 新設

12月1日  
製品安全・品質保証企画室  
新設

12月1日  
REACH対策推進室 新設

昨今の日本を取り巻く社会・経済環境は、大きなうねりを伴いながら予想以上の速度で変化をしています。さらに法整備に関しても、金融商品取引法（J-SOX法）やEU新化学品規制（REACH）などの施行により、企業に対する社会的責任への期待もより大きなものとなっております。

当社ではこの1年間、内部統制推進室、CSR推進グループ、そして製品安全・品質保証企画室などを新設するなど、社会・経済・環境の変化に即応すべく努力してまいりました。

今後も東レグループは、CSRの推進に積極的に取り組み、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある、誠実に健全で優良な企業グループをめざしていきます。

当社のCSRについての考え方や、活動内容などに関する情報は、当社ホームページでご覧いただけます。

#### CSRトップページ

<http://www.toray.co.jp/csr/index.html>



#### 東レグループのCSR活動を記載した「CSRレポート2006」

<http://www.toray.co.jp/csr/download/index.html>



# 会社概要 (平成19年3月31日現在)

設立 1926年(大正15年)1月  
 資本金 96,937,230,771円  
 本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号  
 (日本橋三井タワー)

第2本社 〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号  
 (東レビル)

大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号  
 (中之島三井ビルディング)

◎インターネットホームページ

URL: <http://www.toray.co.jp>

関係会社数	国内 海外 合計		
	連結子会社	67	77
持分法適用子会社	35	22	57
子会社計	102	99	201
持分法適用関連会社	16	25	41
連結対象会社 合計	118	124	242

従業員数 36,553名(連結)、6,830名(単体)

## 役員 (平成19年6月27日現在)

取締役会長	下村 彬一	常務取締役	戸叶 威雄
代表取締役社長	榊原 定征	取締役	唐沢 明
代表取締役副社長	田中 千秋	取締役	岡 研一郎
代表取締役副社長	吉川 尤雄	取締役	福地 潔
代表取締役副社長	杉本 征宏	取締役	内田 章
代表取締役副社長	日覺 昭廣	取締役	阿部 晃一
代表取締役専務取締役	中谷 修	取締役	朝倉 敏之
専務取締役	上浦 正義	取締役	鈴井 伸夫
専務取締役	藤川 淳一	取締役	大西 盛行
専務取締役	田中 英造	取締役	佐野 高男
専務取締役	小泉 慎一	取締役	奥田 慎一
常務取締役	長井 幸三	取締役	中川 秀勝
常務取締役	斉藤 典彦	取締役	柘田 章吾
常務取締役	丸山 和博	監査役(常勤)	西田 元紀
常務取締役	大河原秀康	監査役(常勤)	大谷 裕
常務取締役	橋本 和司	監査役	坂井 一郎
常務取締役	武田 敏之	監査役	矢作 光明

(注) 監査役のうち坂井一郎、矢作光明の両氏は、社外監査役であります。

## 東レグループの主な事業内容

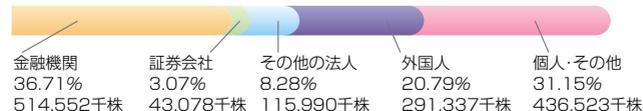
- ◎繊維事業: ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品等
- ◎プラスチック・ケミカル事業: ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬等(下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)
- ◎情報通信材料・機器事業: 情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器等
- ◎炭素繊維複合材料事業: 炭素繊維・同複合材料及び同成形品等
- ◎環境・エンジニアリング事業: 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等
- ◎ライフサイエンスその他: 医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業等

## 株式データ (平成19年3月31日現在)

- ◎発行済株式総数 1,401,481,403株
- ◎株主数 171,017名
- ◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	76,936千株	5.49%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	62,282	4.44
日本生命保険(相)	59,151	4.22
三井生命保険(株)	47,948	3.42
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	35,703	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	35,644	2.54
(株)三井住友銀行	30,022	2.14
第一生命保険(相)	26,471	1.89
三井住友海上火災保険(株)	17,620	1.26
中央三井信託銀行(株)	15,179	1.08

## ◎所有者別分布状況



# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・剰余金配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話照会先 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) <a href="http://www.toray.co.jp">http://www.toray.co.jp</a> ※事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
証券コード	3402
单元未満株式について	单元未満株式(1,000株未満の株式)をお持ちの株主様は、1单元(1,000株)に不足する数の株式を当社から買増し、单元株とすることができます。また、簡単なお手続きにより、ご所有の单元未満株式を時価にて当社にご売却いただくこともできます。詳細は、上記株主名簿管理人にご照会下さい。また、証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引証券会社にご照会下さい。
配当金受領方法について	当社の配当金は、郵便振替支払通知書を郵便局にご持参いただく方法のほか、ご指定の銀行または郵便局の預貯金口座への振込による方法もご利用いただけます。受領方法の変更をご希望される場合は、上記株主名簿管理人にお申し出下さい。

インターネットホームページ

URL: <http://www.toray.co.jp>



本 社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)  
Tel: 03-3245-5111(代)、5115(商品案内)  
第2本社 〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号(東レビル)  
大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)



R100



この報告書は、古紙配合率100%再生紙に、揮発性有機化合物の発生が少ない植物性の大豆インキを使用して、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む湿し水が不要な、「東レ水なし平板」で印刷しています。